

発言



渡邊 芳樹 元駐スウェーデン特命全権大使

コロナにもぶれぬ「自律」の国

男女平等、環境福祉、開放社会、デジタル社会、ノーベル賞などスウェーデンの良好な国家イメージは枚挙にいとまがない。そのスウェーデンの新型コロナウイルス戦略は何故か誤解された。無謀な集団免疫戦略で大量の死者という批判が英米で噴出した。しかし最近では独自の戦略で大きな困難を克服したとの評価が出てきている。

7月31日現在、スウェーデンの感染者は8万4222人、死者は5743人。人口1000万人と比べ、確かに多いが新規発生は少ない。スウェーデンは自律（自立）した個人のために国家があるという国家個人主義を貫く国である。

70歳以上の者への外出自粛要請、50人以上の集会禁止はしたが社会防衛的なロックダウン（都市封鎖）はしない。小中学校は休校せず、レストランも席を離して営業してきた。コロナ禍は長期戦とみて抑止より緩和を志向し、ソーシャルディスタン

スウェーデンでは医療崩壊を招かなかった。体制の臨時増強は行われたが、基本は平時から行われてきた年齢80歳以上と基礎疾患による徹底した集中治療室（ICU）入室下

リアーシ（優先順位付け）と対象外患者の緩和ケアである。公的なガイドラインが順守された。国民は厳しいが当然のことと受け入れた。介護現場では高齢者が介護と緩和ケアだけで医療は受けられなかった。

スウェーデンでは政治家が率いる政府と専門家が率いる独立行政庁への国民の信頼が驚くほど厚い。世論調査でも特にテグネル医師が率いる独立行政庁への支持率が高い。またスウェーデンは基本的にポピュリズムと無縁の国である。憲法に相当する基本法上、政府は独立行政庁の判断に介入できない。思い切った政治決断は許されず、国民から忌避される。

日本では感染者数が再び大きく増加して緊張が続く。ただ重症者と死者はなお少ない。感染症危機法制には課題が多い。当面は柔軟で持続可能な医療体制に万全を期したい。専門病院の臨時緊急開設にも道を開くべきであろう。専門家及び政治家の責任あるぶれない判断が欲しい。ところが現実には側近依存と政治主導が招く現場の混乱に追われ政策実務を担う官僚の疲弊が目立つ。政府組織全体の機能不全を回避する必要がある。

悩ましい点もある。感染・死亡割合が高いのは元からのスウェーデン人ではなく中東アフリカ等からの移民・難民系スウェーデン人である。感染リスクの高い集住習慣を持つ移民・難民系のパート労働者依存の介護現場で多くの高齢者が死亡した。

わたなべ・よしき 厚生労働省出身。旧社会保険庁長官などを歴任。現在、日本赤十字常任理事。